

近隣諸国の小学校の英語教育に関する比較研究

A Comparative Study on English Education of at Elementary Schools in Korea and China

金 泰勲 KIM, TaeHoon

● 星槎大学
Seisa University



英語教育, 小学校, 教育課程, 韓国, 中国

english education, elementary school, curriculum, Korea, China

ABSTRACT

韓国の「初等学校」における英語教育は、1981年より4年生以上の児童を対象に「特別活動」のなかで始まった。そして、1994年、韓国が世界貿易機構（WTO）に加盟したことをきっかけに、「世界化」政策の一環として、初等学校における英語教育の必修化が具体化された。その後、1995年2月に「世界化推進委員会」から大統領に提出された「初等学校における英語教育に関する報告書」に基づき、同年3月には「教育部」が「初等学校」における英語教科新設後2年間、試験実施されたのち、1997年に必修化された。一方、中国において小学校の教育課程上、外国語教育の一環として英語教育が登場するのは、文化大革命終結直後の1978年である。その後、本格的に、中等段階での英語教育の漸進的定着、21世紀にむけた資質教育の大方針の採用とこのための基礎的教育研究、IT革命の推進状況などを踏まえて、教育部は、2001年の新しい課程の実施により初等英語教育をカリキュラムに正式に入れることを設け、新しい課程の試行案を一部の地域から段階的に導入し、2004年までに全国実施することを定めた。その社会背景としては、韓国同様に2001年中国のWTO加盟、同年に、2008年の北京オリンピック開催が決まり、社会一般とくに保護者からの初等英語教育の強い実施要求が、何よりも追い風となった。

The English education of Korean “elementary school” began in as “extracurricular activities” from 1981 for students over 4th grade. Since 1994 English education in elementary schools has become one of the compulsory subjects when Korea joined WTO. And, based on a report submitted to the President in 1995 by “a Globalization Promotion Committee”, MOE decided that English education to be a compulsory subject for students over than 3rd grade from 1997. In China, it was 1978 just after “Cultural Revolution” that English education appeared as part of foreign language education in a course of study of elementary schools. English education has become part of a curriculum of elementary schools in a reform of secondary education organization with

globalization of the 21st century formally. English education has become part of a new curriculum step by step formally in elementary schools from some districts in China from 2001. As what happened in Korea behind these reforms, there were strong demands in the society, especially from parents for English education because of such international trends as WTO participation and Beijing Olympics China of 2008.

はじめに

2003年3月、日本では、中央教育審議会外国語専門部会に、文部大臣の名による日本の初等・中等教育における「外国語教育の充実・改善に関する検討」の資料が提出された。それには、外国語教育の充実・改善方策を中心とした「英語が使える日本人の育成」に基づく、小学校における外国語教育の在り方を上げている。

これは、「日本の社会が現在直面している様々な課題を乗り越え、今後さらなる発展を遂げ、国際的にも貢献していくためには、教育の普遍的な使命と新しい時代の大きな変化を踏まえ、21世紀を切り拓く心豊かでたくましい日本人の育成が重要である」ということである。その後、同審議会において、人間力育成や、生涯学習の理念など総合的な視野の下に、学校教育の根幹である初等中等教育について、子どもに豊かな心を育むとともに確かな学力を身に付けさせ、子ども一人一人の個性に応じ、その能力を最大限に伸ばす創意工夫に富んだ教育活動が行われることが強調されることになった。また、初等・中等教育に関して、教育内容・方法や制度の在り方などについて幅広く検討し、初等中等教育の改革をこれまでの改革の取組を基に着実に推進していく必要があると考えることになった。今後の外国語教育の充実・改善方策を中心とした「英語が使える日本人の育成」である。これをきっかけに日本でも小学校における英語教育の導入を巡り本格的に審議されることになった。

一方、韓国と中国は、ともに従来は学校教育において英語教育は前期中等教育段階からであった。しかし、近年、これらの国では、国際化と共に、英語によるコミュニケーションの重要性を痛感し、初

等教育から外国語教育、ことに英語を一教科として設け、精力的に英語教育に尽力している。

そこで本稿では、これらの国の小学校における英語教育の実践や実態、カリキュラムなどの英語教育を紹介し、日本の小学校における英語教育のあり方や方向付けに役に立ちたいと思う。

1 韓国と中国における小学校英語の必修化に関する背景、経緯

韓国の「初等学校」（日本の小学校に該当する）における英語教育は、1981年より4年生以上の児童を対象に「特別活動」のなかで始まった。その後、1988年、学校毎に自由な学習活動を行うことができる「裁量時間」（日本の総合的学習時間に該当する）を利用しながら、初等学校5、6年生を対象に実施されることとなった。

そして、1994年、韓国が世界貿易機構（WTO）に加盟したことをきっかけに、「世界化」（国際化）政策の一環として、「初等学校」における英語教育の必修化が具体化された。それが、1995年2月に「世界化推進委員会」から大統領に提出された「初等学校における英語教育に関する報告書」である。これに基づき、同年3月には「教育部」（現在は「教育人的資源部」、日本の文部科学省に該当）が「初等学校における英語教科新設のための教育課程改善計画」を発表した。改善計画をめぐり、「教育課程審議会」の審議に加え、アンケート調査、公聴会、セミナー等が開催され、同年11月に、1997年から「初等学校」3年生から英語を正規の必修科目とすること、が告示された。1995年より2年間、試験実施されたのち、1997年に必修化された。

必修化をめぐっては、反対する立場からは、「中学校英語教育においても改善点が多いにもかかわらず、初等学校段階において英語教育を行うことは何ら問題解決にならない」「母国語に対する理解も完全でない状態の中で、英語を教えれば、国家観の獲得等の障害になる」などの意見が出された。他方、賛成する立場からは、「グローバル化時代の到来に対応する上で、必然的に英語を習得しなければならないようになっていく、外国語習得は経験上、早ければ早いほど効果がある」等の意見があった。また、保護者にとっては必修化の賛成意見が多数を占めた。例えば、1995年2月にコリアリサーチが保護者を対象に行った「初等学校で英語科を正規の教科とすること」に関する調査によると、68%がこれに賛成している。賛成の理由として、多くの保護者が「子どもを能力のある国際人として育み、時代の変化に対応し、質の高い文化人としての生活を営むことができるから」を挙げていた。同年5月に「韓国教育開発院」(KEDI)が保護者を対象に行った「初等学校における英語科を正規の教科とすること」に関する調査においても、80%がこれに賛成した。賛成の理由として、多くの保護者が、「英語が、大手企業などへの就職のためには必要不可欠であり、国際化の社会に生きるためには必要だから」を挙げていた。

現行の「第7次教育課程」(日本の「学習指導要領」)に該当、1997年教育部告示、2001年度から開始の「外国語(英語)」の冒頭では、英語習得の必要性について、英語が国際的に最も広く使われている言語であることを挙げた上で、①世界の流れに参加し、②国家と社会発展に寄与し、③世界人(国際人)として質の高い文化生活を営むためには、英語で意思疎通を図る必要がある、と指摘している。

一方、中国において小学校の教育課程上、外国語教育の一環として英語教育が登場するのは、文化大革命終結直後の1978年である。当時、文化大革命による10年間の人材育成の空白部分を一日も早く取り戻すための都市部を中心にした「重点学校制度」が施行され高等教育に進む人材を早期から確保する政策が進められていた。1978年の「全日

制十年制中小学英语教学大綱」(試行草案)は、当時の5-3-2 学制に対応するもので、これによると、条件の整う重点学校では小学校3年から、それ以外は、「初級中学」(日本の中学校に該当)1年から英語教育を開始し、それぞれ「基本的発音と文法を学習し、2,800または2,200の単語と慣用句を覚え、辞書を使って中等レベルの難度の文章を読解でき、一定程度の聞き・話し・書き・翻訳する能力を身につける」という指導目標が設けられた。

しかし、当時の教育現場の実態から、難度が高すぎという批判を受け、とくに小学校段階からの英語教育は、「標準中国語ですら十分に理解できていない子どもに英語を学ばせることは尚早である」、これに「英語教育を実践できる教員が中等学校ですら圧倒的に不足しているのに初等段階での実施は困難である」という理由で、全国の大多数の地区での実施には至らなかった。

ただし、このような中で、上海市、北京市、天津市などの大都市と、同じく経済発展地域の広東省、青島市、無錫市等々では、改革の意欲から、条件の整う小学校での英語教育の実施を止めなかった。その後、これらの自治体における初等英語教育の実践の蓄積、中等段階での英語教育の漸進的定着、21世紀にむけた資質教育の大方針の採用とこのための基礎的教育研究、IT革命の推進状況などを踏まえて、「教育部」(日本の文部科学省に該当)は、2001年の新しい課程の実施により初等英語教育をカリキュラムに正式に入れることを設け、新しい課程の試行案を一部の地域から段階的に導入し、2004年までに全国実施することを定めた。その社会背景としては、韓国同様に2001年中国のWTO加盟、同年に、2008年の北京オリンピック開催が決まり、社会一般とくに保護者からの初等英語教育への強い実施要求が、何よりも追い風となった。

2 教育目標、内容と指導方法など

2.1 実施形態及び実施時数

韓国では、必修化導入時の1997年は「第6次教育課程」(1992年教育部告示、1995年から施行)が適用されており、初等学校における英語の時間数

は、音楽や美術の授業時間と同じ週2時間（1授業時間は40分）実施されていた。

しかし、「第7次教育課程」において「裁量時間」が「裁量活動」に改称されるとともに従来の週0～1時間から週2時間に拡大されたことに伴い、英語の授業時間数が初等学校3～4年生では週1時間に減った。なお、5～6年生では週2時間実施されている。したがって、英語の年間実施時数は、3～4年生で34時間、5～6年生で68時間である。その他、希望者を対象に放課後実施している「特技・適性教育」を活用した英語教育等が行われることがある。費用は自己負担となっている。

一方、中国における小学校での英語教育も3年生からである。ただし、国内各地の多様な現状をふまえ、北京市、上海市、天津市などの大都市が小学1年生から、遠隔地域の農村・少数民族地区などでは4年生、5年生から、まだ実施に手のとどかない場合も、それを黙認しながら徐々に実施できるように、措置をとることになっている。

開始学年に関わって、2005年9月現在の英語教育の全国的な導入状況は教育部によると、北京市、上海市、天津市などの大都会では、小学校1年生から基本的に100%導入、沿海部（発展地域）の諸省をはじめ、全国31の省都（省・自治区・直轄市）では、小学校3年生から100%実施、全国の県の県庁所在地（農村部の中心都市）では、小学校3年生以上から80%実施されている。

但し、かなりの農村部の小学校では条件が整わず英語教育は実施されていない。

英語の学習時間に関しては、外国語学習の原則をふまえ、毎週少なくとも4回以上の英語の学習活動を保証することになっている。このために、1コマ40分の授業時間を分割して、3・4年生ではショート・タイムを主とし、5・6年生ではロング・タイムとショート・タイムを組み合わせること、及び正規の授業時間と課外の時間の双方を組み合わせることが推奨されている。授業時間の確保については、従来の「言語・文学」（日本の国語時間に該当する）の時間を1時間削ることが「指導意見」には記されている。

2.2 指導方法

韓国の「第7次教育課程」によると、「初等学校」の英語教育の指導方法として、①実生活の中でのセンスと経験が思考と行動に深く作用し、好奇心が強いという初等学校の児童の特性を考慮する、②実生活で接することのできるセンスと遊びを中心とし、体験学習を通じて発見の楽しさを味わえるようにすることが効果的であるとされている。また児童は、記憶する能力が充分とは言えず、集中力も長く続かないので、反復学習等やマルチメディアのような、多様で興味を引くことのできる教育媒体の活用を推進するとされている。

具体的な指導方法として同課程では、共通課程である「基本課程」のほか、基本課程の基準を満たしている児童に対しては、「深化課程」を実施し、基準を満たしていない児童に対しては、「補充課程」を実施する、深化・補充型水準別教育課程がおこなわれている。

一方、中国の小学校の入門段階では、「見る」「聞く」「話す」のオーラル・コミュニケーションを中心とした学習活動を展開させることになっている。このために絵やアニメーション・英語教育番組などの視覚・視聴覚教材が活用され、歌・ゲーム・踊り・会話劇などが行われることになっている。高年生では中学生での学習活動を基礎に初歩的な読み・書きも導入するが、それはあくまでも前期中等段階での学習への基礎固めのためである。

ちなみに英語の入門段階では、標準中国語が補助的に用いられるが、徐々に中国語の使用を減らして、高学年では英語だけによる指導を行うことが理想となっている。そのためにも最低限使用されるべき教室英語（Class Room English）が、課程標準に示されている。反面、農村部などで英語を流暢に話せない教員が、英語を担当することになったとしても子どもたちが自然なオーラル・コミュニケーションを習得できるように、利用可能で質のすぐれた視聴覚教材の開発普及に力が入れられている。

2.3 小学校英語の教育目標

韓国の「第7次教育課程」によると、初等学校、

中等学校、高等学校を通じた英語教育の目標について、

- ア 英語に興味と関心を持ち、意思疎通を図れる基本的能力の育成。
- イ 日常生活と一般的な話題に関して無理なく意思疎通ができる。
- ウ 外国の多様な情報を理解し、これを活用できる能力を養う。
- エ 外国文化を理解したうえで我々の文化を新たに認識し、正しい価値観を養う。

とされている。

とりわけ、初等学校の英語については、「児童が日常生活において使用する基礎的な英語を理解し、表現する能力を育てる教科として、意思疎通の基礎となる言語機能能力、中でも音声言語教育が主となる。文字言語教育は、やさしく簡単な内容の文を読み、書くことのできることにし、音声言語教育と連携して内容を構成する」とされている。

中等学校との接続に関しては、「中等学校における英語教育は、初等学校で学んだ英語を土台として生徒が現代の日常英語を理解し、これを使うことのできる能力を養い、国際社会と外国の文化を理解し、さらに我々の文化を発展させ、国力向上に寄与できる言語的基礎を整えることに力点を置く」とされている。

また、「英語教育の導入段階である初等学校においては、英語に対する親近感と自信を植え付け、英語に対する興味と関心を持続させることが重要である。このような雰囲気と学習態度は、中・高等学校での英語教育に引き継がれ、英語活用能力を向上させる礎となるようにする。英語教科は英語の意思疎通能力を養うことが重要な目標であるが、人性（心の教育）教育も重要であり、健全な道德観と、自主的市民精神を養えるよう助ける必要がある。また、外国の文化を正しく理解し、受け入れる態度を養い、ひいては国際的視野と、世界人（国際人）としての共同心と素養を養えるようにする。」とされている。

このように、音声言語教育を主としつつも、児童に英語に対する親近感と自信を与え、英語に対する興味と関心を持続させることが初等学校英語

には重要であり、このような雰囲気と学習態度が、中・高等学校の英語教育を行う上での重要なステップになると考えられている。

一方、中国では、2001年度からの新しい課程では、英語教育を初等教育から後期中等教育にいたる（小・中・高）12年間の一貫した指導体系として組み立てている点に大きな特徴がある。

新しい課程では、「資質教育」という大きな教育理念の下に英語教育の位置と任務について、2001年の「全日制義務教育 普通高級中学英語課程標準（実験稿）」によると、初等中等教育段階の英語教育の任務について、次のように示している。

- ア. 児童・生徒の英語学習への興味を引き出し、育て、児童・生徒が自己信頼感を確立させて、のぞましい学習習慣と有効な学習ストラテジーを身につけるようにし、自主的学習能力と協力精神を発達させるようにする。
- イ. 児童・生徒が英語についての一定の基礎知識と聞き・話し・読み・書く技能を学習し、一定の総合的な言語運用能力を形成するようにする。
- ウ. 児童・生徒の観察・記憶・思考・想像力と創造刷新の精神を育む。
- エ. 児童・生徒が世界を理解し、中国文化と西欧文化の差異を理解し、視野を広げ、愛国主義精神を育て、健康な人生観を形成し、自分たちの生涯学習のための望ましい基礎を固めるようにする。

2.4 小学校英語の教育内容（語彙数、読み書き、中学校との接続を含む）

韓国の「第7次教育課程」では、教師中心から学習者中心の指導を行うべきであるとの基本姿勢から初等学校の英語をはじめ、国語・社会・科学の科目において「3年生から6年生までは深化・補充型水準別教育課程を適応する」としている。「深化・補充型水準別教育課程」では、共通課程である「基本課程」のほか、児童の習熟度にあわせ、基本課程の達成水準に達していない児童を対象とする「補充課程」及び基本課程の達成水準に達した児童を対象とする「深化課程」といった、きめ細か

な指導が教育課程の枠組みのなかで定められ、実施されている。

各学年における基本的語彙数は、3年生で80～120単語、4年生で80～120単語、5年生で90～130単語、6年生で90～130単語であり、3～6年生で450語以内の履修を奨励している。また、単一文章の長さは、3～4年生が7語以内、5～6年生が9語以内とされている。

一方、中国では、小学校英語における、児童の発達段階に応じて、1級で「聞く・行う」「話す・歌う」「演じる・遊ぶ」「読む・書く」「視聴する」、2級で「聞く」「話す」「読む」「書く」「遊ぶ・演じる・視聴する」に分けられ、具体的な到達目標が示されている。2級レベルの語彙数の総量は、日常の話題（数字、色、時間、天気、食べ物、服装、玩具、動植物、身体、個人の状況、家庭、友人、文化体育活動、祝祭日）に関する600から700単語でこれを超えないことになっている。また、2級レベルではさらに、簡単なチャンツ30～40個を唱えることができ、英語の歌30～40曲を歌うことができるようになるなど、リズムやメロディに乗せた無理のない記憶学習が重視されていることがわかる。

また、読み書きについては、初等段階では副次的な位置付けになっているものの、既習の単語を読むこと（発音すること）ができ、簡単な指示文や依頼文、挨拶文を読解でき、意味のまとまりのある物語も絵などの助けを借りて理解可能であり、学習した物語や文章は正しく朗読でき、絵や実物のタイトルを書くか説明文が書け、挨拶文その他の文を正しく表記できることまでが最低限含まれる。

以上の内容は、小学校3年生から開始した場合の学習内容であるが、小学校1年生から学習を開始した場合の扱いについては、小学校卒業時の到達度を2級レベルで足踏みさせる必要はないものとされている。

ただし、以上のような状況により、初級中学進学の際に、生徒の英語学習到達度のばらつきがあり、初等英語教育と中等英語教育の接続について問題が生じている。従って、極端な場合には中学入学時に英語を全く学習していない生徒、学習しているが2級レベルをクリアできていない生徒、4～5級

以上の実力ある生徒までが存在することになる。このため、対策として補習教材の編集開発にも教育部では力を入れているとの説明であった。

2.5 子どもの能力、態度の評価方法

韓国の子どもの能力・態度の評価について、「第7次教育課程」は、原則として初等教育における数値化された評価方法を行わない。また、記述式評価の様式は特に決まっておらず、たいてい2～3行程度の文章で評価される。但し、英語教育の試験校の場合には、それぞれの到達度に応じて、例えば観点別に評定を行っている学校もある。

一方、中国では、学習評価については、「指導意見」・「基本要求」では、課程目標に照らして、学習プロセスや学習への参加意欲・態度・コミュニケーション能力などを見る形成的評価を主とすることが強調されている。このため、試験の点数だけで評価を行わない、点数で序列をつけない、3・4年生では筆記試験を基本的に行わない、5・6年生も口頭試験と筆記試験を結合させた方法を行う。最終的な評価も100点法を用いず、段階別評価あるいは目標到達度を記述する評価を行うことになっている。

3 必修化に伴う条件整備について

3.1 教科書、教材

韓国の場合、国定の教科書（著作権者は「教育人的資源部」、編纂者は「教育課程評価院」（KICE）、大学教員、初等・中等・高等学校の教員等からなる研究チーム、執筆チーム、審議チームの協力の下で作成、1種類）と、教材としては教科書の内容をカバーしたCD-ROM（またはカセットテープ）が、無償で児童に配布されている。その他、教師用の指導書と指導用CD-ROMがある。なお、学校独自に開発した補助教材を使用している学校も少なくない。

当初は検定教科書が使用されていたが、「第7次教育課程」の導入とともに、2001年から学年ごとに国定教科書1種類のみを使用することとされた。

一方、中国では、現在、国内にはすでに試用教科書を含む相当数の小学校英語教科書がある。「指

導意見」では、「基本要求」に照らして現有の教科書を審査すること、審査に通過した教科書は小学校及び初級・高級中学の「教科用図書目録」に入れられている。

また、2002年秋の新学期からは「教科用図書目録」に入っていない小学校英語教科書は使用を停止するとし、新たに編集された小学校英語教科書は、教育部に申請し、審査を受け、許可を得るようしなければならないこととしている。

また、中国では、教科書以外の副教材（CDやカセットなど）としては、教師用指導書、ペンマンシップ、カセットテープ、ビデオテープ、CD、VCD、DVD、CD-ROMなど多種多様な副教材がある。

3.2 教員、指導体制

(1) 韓国の小学校英語教員の養成と確保

①ネイティブスピーカーの確保・配置

韓国では、各市・道（「市」は日本の政令都市、「道」は日本の県に該当する）の教育委員会がネイティブ教員招聘に関する計画を立てている。2005年4月の調査の結果、韓国の公立の初・中・高等学校に全部で1,017人のネイティブスピーカーが配置されており、そのうち初等学校には315人が配置されている。重点的な配置は主に中学校が優先される傾向にある。

各市・道の教育委員会の招聘計画に基づき、ネイティブスピーカーの招聘を実際に行っているのは、韓国教員大学内に設置されている「English Program in Korea (EPIK)」であり、1995年より毎年約100～200人程度、招聘している。

なお、ソウル市については、EPIKではなく独自の採用システムを行っている。2005年現在、公立初等学校559校中50校にネイティブスピーカーを配置しており、2009年度までに市内のすべての初等・中学校にネイティブスピーカーを配置したい考えである。

②現職教員に対する研修

韓国の「初等学校」の教員は、日本と同様、すべての教科を担当しているが、1997年に「初等学校」3年生より英語が必修科目として導入さ

れたことにより、国家主導のもと英語を担当する教員に対する120時間の英語研修が、全国12か所の教育研修センターにおいて実施された。以下はソウル市教員研修センターで実施された英語研修である。

1996年度には、1997年度より「初等学校」3年生の担任となる約3,200人の現職教員に対し、120時間の英語研修が実施された。その後も、2002年まで毎年約3,000人規模の研修が行われた。同研修は、教員の英語による意思疎通能力の向上と児童の発達に合わせた学習法の習得に重点が置かれており、英語教育のための教材や資料開発のためのスキル向上等も研修内容に盛り込まれている。研修プログラムにおける意思疎通能力に関する研修時間は1996年には68時間であったが、97年には88時間に増え、約7割が英会話等の意思疎通能力に当てられ、残り約3割が英語教授法にという時間構成でおこなわれている。

③英語教員の養成

韓国では、前述のように、「初等学校」の教員はすべての教科を教えることになっている。これに加えて、専任教員が教えることができる制度もある。

「初等学校」の教員養成は、国立韓国教員大学の初等教育科、全国の11の国立教育大学、及び私立の梨花女子大学初等教育科が担当している。

また、正規のカリキュラムにおいては、教員の資格を持つ正規教員のみが、児童を指導することができる。したがって、ネイティブは補助教員として指導を行う。

④「初等学校」英語に係る支援事業「夏休み英語キャンプ」

教育課程外で初等学校英語に関して学校を活用して行われる主要な事業として、「夏休み英語キャンプ」がある。本事業は、地方教育庁主導によるプログラムで夏休み期間を利用し、空き教室等において主にリスニングやスピーキングを中心に実施される。同キャンプは、期間及び内容に従い無料から多くても100万ウォン（約12.5万円）程度で参加することができ、私教育費増大の一要因として近年問題視されている。児童の

海外短期留学に比べ、低予算であることから年々人気を集めている。また、ネイティブの講師を非常勤で招聘し、児童の英語能力の水準に合わせたプログラムを運営している。参加は任意であるが、受講料も低額であるうえに、低所得者児童に対しては無料で提供されているため、参加者が年々増加している。2005年度の同キャンプへ参加者数は21,695人であった。

(2) 中国の小学校英語教員の養成と確保

① ネイティブスピーカーの確保、配置、ALTの採用等の現状

2005年、2006年の中国での調査によると、外国籍教員の雇用については財源の問題から施策としては行っておらず、義務教育完全実施を目指して実施されている遠隔教育プロジェクトの下で教員が視聴覚教材を活用して英語教育を行うことが奨励されている。ただし、学校が独自資金(校営企業、学校の不動産運用、父母からの賛助金など)を使って外国籍教員を招聘する場合がある。

② 英語教員の養成

中国では、小学校で英語教員になるには、後期中等教育段階である中等師範学校以上の学歴が必要である。中等師範学校でも外国語の課程を置いている師範学校卒業生や大学の教育学部の教員養成課程で英語科教員になるための科目を履修した学生が教員となる場合が多い。近年は、学歴向上のための研修が行われていることから、中等師範学校卒の学歴を有する教員が成人教育を受けて大学専科や大学本科(英語専攻)の学歴を取得するようになっている。

小学校に英語を導入した2001年当初、英語課程を開設する小学校が急速に増えたことにより大量の英語教員が必要となった。そのため、(a) 学校内で他教科を担当している教員の中から英語の授業を兼任させたり(例えば、音楽や美術の教員が英語を兼任で教えるなど)、(b) 私立学校や優れた英語教員陣が集まっている学校と協力し、2つ以上の学校で英語の授業を兼任させたり、(c) 師範学校の英語専攻を卒業した学生や

他専攻でも英語の得意な卒業生を募集して教員にしたりすることで対応した。

一般に中国の小学校の教員は教科担任制で、英語も英語専科教員が担当することになっている。だが、英語教員が不足している地域では、上述したような他教科と兼任させたり、他の学校と兼職させたりすることで補っている。小学校英語教員になるための英語運用能力を測定するような国の統一的な試験はない。ただし、どのようなルートで英語の教員になったとしても、教員は研修を受けることになっている。

在職英語教員を対象とした研修には、国の統一的な英語教員の基準となっている資格ではないが、海外の英語教育団体や大学と協力して英語運用能力を証明する英語教員資格取得を促す研修がある。また、優秀な小学校及び初級・高級中学を外国語表彰する賞も設けている。

③ 現職教員に対する研修

中国の教員研修機関としては、省レベルに「教育学院」、省の下の地区(市)レベルに「教育学院」「教師進修学院」(教師研修学院)、県(市)レベルにも「教師進修学校」がそれぞれ設置されており、これらの機関が教員研修の中心的役割を担っている。また、師範大学などでも研修が行われている。さらに、国の研究機関である国家基礎教育実験センターの外国語教育研究センターは、外国語教員の海外研修を2001年より行っている。

英語教員の研修は、全教員を対象とした継続教育プロジェクトの中で行われている。継続教育は1999年から全教員を対象に研修(「小学校及び初級・高級中学教員継続教育プロジェクト」)が開始され、現在は、2007年までの全教員を対象とした研修プログラムが実施されている。同プログラムでは、2007年までに初任者は120時間、在職者は240時間以上の研修を受けるとされ、英語教員の研修も、これらの時間の中で当てられている。

在職教員の研修には、校内郊外で行われる模範的な授業の見学、教材、教授法に関するワークショップなどがある。教員は、夏休みや冬休

みなどの長期休暇、週末（自由参加）、インターネットを利用して研修に参加している。小学校英語教員の在職研修の内容は、教員の具体的な状況と現地の教育における実際の必要から決定されている。

小学英語教育が進んでいると言われる北京市のA区の現職教員を対象とする研修の内容を例として見てみると、区の研修機関において小学校及び初級中学の教員や新任教員の研修が行われている。その内容は、「教員の職業道徳」（2単位）、「教員及び学生の心理健康」（3単位）、「現代情報技術運用」（4単位）、「基礎教育課程教材改革」（8単位）、「口語英語」（4単位）の5つが必修科目としてプログラムの中に入っている。「基礎教育課程教材改革」の研修は小学校及び初級・高級中学で関係する教員の専門必修科目で、「口語英語」の研修は在職英語教員と1965年1月1日以後に生まれた英語教員でない教員の専門必修となっている。同区は研修プログラムの参加について、10時間（1時間＝45分）を1単位として計算しており、3～5の必修科目とその他の科目を合わせ36単位（360時間）履修した者に修了証書が与えられる。同区の研修費用については、区の教育委員会と教員が共同で負担している。

一方、農村部では英語を流暢に話せない教員が英語を担当することになったとしても子どもたちが自然なオーラル・コミュニケーションを習得できるように国として利用可能で質の優れた視聴覚教材の開発普及に力を入れていることは先に触れたが、そうした視聴覚教材を活用するためのパソコンなどの教育機器運用研修が農村の教員に対して行われている。

特に、農村英語教員養成支援を行う研修としては、北京市政府は、郊外と都市部の教員の格差是正、農村の英語教員不足解消、英語全国実施への対応のために、農村の英語教員の学歴取得のために資金を投入し、農村の英語教員に対して無料（交通費、食費等は自己負担）で研修を行う研修「綠色耕耘——京郊骨干教師培訓与發展行動計画」（北京市郊外農村中堅教員研修開発行動計画）を2001年から実施している。2005

年9月に北京教育学院では、農村の教員の資質向上を目的として、上述の行動計画の中の一つのプロジェクトとして、2004年より「中英北京市農村地区小学英語中堅教員研修プロジェクト」を実施している。農村地域の英語教員2,000人を対象とするこの研修では、資金は全額北京市政府が負担している。同プロジェクトの期間は3～5年で、イギリス大使館を通じて、ブリティッシュ・カウンシルの協力を得て行われている。

2004年は、夏休みを利用した20日間の研修が実施され、1クラス25人で、教育方法などの研修が行われた。同研修終了後、参加者全員が国際的にも承認されているTEYL（Teach English to Young Learners）証書と北京市小学教師繼續教育証書を取得した。なお同研修では受講者の中から20名を選抜して1ヶ月の海外研修を実施しており、派遣教員は帰国後に区の研修センターの教員となって他の教員の指導にあたることであった。

また、外国語教員の資質向上のために、2001年9月、国として初めての外国語担当教員を対象とする海外研修プログラムが実施されている。2001年度は106人が選抜され、数か国にそれぞれ6ヶ月の研修に派遣された。このプログラムは「小学校及び初級・高級中学優秀外国語教師海外留学奨学金プログラム」と呼ばれ、教育部の直属機関である国家留学基金管理委員会と国家基礎教育実験センター外国語教育研究センターが民間出版社の資金をもとに開設したもので、2001年度から10年間の計画（当初は5年間の計画であったが、延長された）で、毎年100名程度の小中学校の英語教員を派遣している。2001年の場合、各省から推薦された215人の教員の中から試験により106人を選抜の上、アメリカやイギリス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドにそれぞれ6ヶ月派遣された。その他、教材使用のための研修がある。

③英語教員資格証書取得研修プログラム

北京市のB区では、ロンドンの三一学院が発行する「英語を母国語としない人に英語を教えるための英語教育資格連合証書」を取得させる

ための中堅教員を対象とした研修が実施され、2003年8月には、25名の初級・高級中学で英語を担当している中堅教員が同証書を取得した。同証書は、北京市教育学院東城分院、イギリスのシェフィールド・ハラム (Sheffield Hallam) 大学、イギリスのロンドン三一学院が協力して実施しているもので、TESOL (Teachers of English to Speakers of Other Language. 英語教師協会) センターが提供する「英語を母国語としない人に英語を教えるための資格証書取得研修プログラム」受講者が取得できることになっている。

また、中国国際人材交流協会、アメリカのアリゾナ大学、教育関連の民間企業が提携して、TESOL の支持を得て、「英語教師資格証書」研修プログラム (TEFL [Teaching English as a foreign language] CERTIFICATE) が2005年7月に開始された。同証書は、国際水準を示す信用度の高い証書で、80の国家、5,000の学校で用いられていると言われており、100時間、1ヶ月の研修プログラムを通じて、2005年8月には40名が同証書を取得した。

このように各地、各機関での研修や試験を通じて英語教員に英語運用能力証明資格の取得が奨励されているが、これらの資格は英語教員になるための国が定めた統一的な資格ではない。

4 成果と課題

(1) 成果

韓国では、「教育人的資源部」の担当者によると、「初等学校」における英語教育導入の成果としては、リスニングやスピーキング能力が高まったことや、受動的であった教室の雰囲気が変わり、児童が積極的に活動するようになったことなどが指摘されている。具体的な成果を数値で表しているものとしては、ベネッセコーポレーションによる2004年度の日中韓の比較調査があり、「教育人的資源部」も注目している。そして、初等英語教育導入期における課題は、優秀な英語教員の確保であった。初等学校の教員は、英語がこれまで必修ではなかったため、英語の教授法を学習した教員はいなかった。

そのため、中等教員を養成している各大学の教育学部の英語専攻の教員を初等学校で活用するという意見もあったが、議論の結果、やはり初等学校児童に対する教授法を学んでいる者が担当するのが望ましいという判断が下され、現職の初等学校の教員に対する研修制度の充実によって対応したという。

一方、中国の場合、小学英语教育の成果としては、「子どもたちが英語を好きになり、楽しく学習して積極的に吸収し、臆せず英語で交流できるようになった」点である。英語教育の小学校での実施は、親や社会からの評判もよく、特に、親は熱心に子どもの学習を支持し、課外や家庭でも英語に接し、力を育むための協力を惜しまないとのことで、塾通いなども含めた親の支持を積極的に受け止めていることが判った。

また、英語を学習した結果、子どもの中国語が乱れたとか国語能力が低下したという否定的な評価は今のところまだ聞かれず、むしろ英語学習が他の学習にもものごましい影響を与えているという積極的な評価もあるとのことであった。

今後、新しい課程の英語も含んだ全体の導入状況の成果の分析評価については、教育部基礎教育課程教材開発センターと中央教育科学研究所等が、「中小学監督指導学習品質工程」(小中学での学習の質の監督指導に関するプロジェクト)として、まず2005年度から遼寧省などでのモニタリング調査を、小学5年と中学2年を対象に実施することになっている。その結果から、具体的な英語教育の実施の成果が明らかになると思う。

(2) 課題

韓国の「初等英語」教育導入期における課題は、優秀な英語教員の確保であった。「初等学校」の教員は、全国11の国立教育大学等で養成されているが、英語がこれまで必修ではなかったため、英語の教授法を学習した教員はいなかった。そのため、中等教員を養成している各大学の「師範大学」(教育学部)の英語専攻の教員達を初等学校で活用するという意見もあったが、議論の結果、やはり初等学校児童に対する教授法を学んでいる「初等学校」

教員が教えるのが望ましいという判断が下され、現職の「初等学校」教員に対する研修制度の充実によって対応しようとした。

しかし、導入期では、それほど準備が整っておらず120時間程度の研修では、スピーキングやリスニングを重視する初等学校の英語教員としては、発音等が不十分であった。これらの問題を踏まえ、現在では、ネイティブスピーカーの活用や教育大学における教員養成課程の充実、そして英語専任制度の導入などが実施されている。

もう一つの課題としては、目標の設定と評価の再検討である。現在の目標は主に英語への興味関心や自信などの育成に重点が置かれているため、評価方法が曖昧であり、観察による記述評価では、児童の習熟度が理解しづらく、初等英語教科の問題点の発見と改善が難しいことが指摘されている。今後、初等英語教育の目標と評価の問題をどのようにするかが大きな課題となっている。

なお、公務員週40時間勤務制の導入とともに、学校においても週5日制が段階的に導入されつつある。現在は毎月1回週5日制であるが、完全学校週5日制の導入が計画されている。そのため、現在の「第7次教育課程」の改定準備が開始されている。ただし、このことによって、英語教育に影響が及ぶことはまずないだろうと関係者はみている。

さらに、「教育人的資源部」が、2005年5月30日、国際化時代を生きる児童・生徒の英語コミュニケーション能力向上を目的とする「英語教育活性化5か年（2006～2010年）総合対策」を発表したことは、注目される。同対策は、現行の英語教育の課題として、①教育課程及び教科書体制の改善、②優秀な教員の確保、③英語の授業の充実、④英語教育活性化のための支援強化、⑤英語体験機会の拡大を設定している。

「初等学校」英語教育に関わる点でも、例えば、以下の点が盛り込まれている。まず、「初等学校」教員養成に関して、教育大学において英語の教授科目を担当するネイティブスピーカーを現在の22人から2010年までに44人に増員し、初等英語教員の英会話能力の向上を図ることとしている。また、初等学校における英語専任教員の配置現況を

約58%（2005年3月）から、さらに高めるとともに、小規模校や僻地校においては、英語専任教員による巡回指導を積極的に活用する等の具体的な対策をとることとしている。さらに、地域の教育施設や廃校となった学校等を利用し、英語を使った生活が体験できる英語体験学習センターの設置を拡大する。同センターは主に地方教育庁が設置し、現在10の市・道に18の施設が設けられているが、今後、英語体験学習センターを設置拡大するとともに、英語体験プログラム充実などを進めることとしている。

一方、中国での初等英語教育における何よりも大きな課題は、広範な教育現場に質の基準を満たした英語科教員がまだ絶対的に不足している点である。北京市、上海市、天津市など英語教育実験を80年代から今日まで一貫して継続している先進地域では、英語教員の確保について、当初の困難を克服し、現職教育と新規養成教育の両面で良性循環のサイクルがすでに形成されているというが、多くの特に農村地区をかかえた省・自治区では、まだ教員問題の解決には時間を要するとの説明であった。

具体的に農村部の教員不足問題への措置としては、遠隔教育手段の普及プロジェクトと、都市部からの優秀教員の派遣事業と農村部の中堅教員の内地留学研修などが実施されている。特に都市部の教員の等級審査での昇級の要件として、一定期間農村に給与はそのまま赴任させるシステムはインセンティブを伴う有力な措置といえ、今後の効果が期待される。

この他、初級中学との接続の問題を生じさせる開始期のばらつきの問題、これに関わる小学校段階で児童の英語能力が二極化する傾向、就学前教育段階で過熱化する早期英語教育問題などが現時点での課題として指摘される。

韓国関連参考文献及び資料

- 「初等学校英語教科書 3～6年生」2005年（最新版）。
- 「初等学校英語教材（学生用）3～6年生」2005年（最新版）。
- 「外国語と教育課程（I）」教育人的資源部、1998年8月

10日.
 ホギョンチョルほか「英語教科新設のための国民学校教育課程改善基礎研究」教育開発院, 1995年8月.
 チェジンファンほか「国民学校英語教育活性化法案」教育開発院, 1994年12月.
 韓国教育課程評価院「2005年韓・英国際学術セミナー—初等英語教育課程及び教科書開発—」韓国教育開発院, 2005年2月26日.
 「The Certification System of Textbooks in Korea」Korea Institute of Curriculum & Evaluation, 2002.
 「トクアン初等学校活動案内」2005年.
 「北部英語キャンプ(学生用)」ソウル特別市北部教育庁, 2005年7月18日.
 「北部英語キャンプ(教師用)」ソウル特別市北部教育庁, 2005年7月18日.
 「Song & Chants(英語の音楽CD)」トクアン初等学校, 2005年.
 「トクアン教育課程」トクアン初等学校, 2005年.
 「英語深化・補充系水準別学習プログラム—勉強の仕方—」トクアン初等学校.
 「ソウル特別市教育庁指定英語教育先導学校1年生授業公開-参観案内及び教育・学習課程案」トクアン初等学校, 2004年11月10日.
 「ソウル特別市教育庁指定英語教育先導学校1年生運営報告書-深化・補充学習活動を通じた英語意思疎通能力の伸長」トクアン初等学校, 2004年11月10日.
 「Songs & Chants」トクアン初等学校, 2005年3月.
 「Innovation in Seoul Education(CD)」ソウル教育庁.
 「国民学校英語と教育課程(試案)」国民学校英語と教育課程研究委員会, 1995年7月31日.
 「ソウル教育大学パンフレット」ソウル教育大学, 2005年.
 デモ初等学校の学校紹介(パワーポイント CD付).
 デモ初等学校のネイティブによる記述評価.
 デモ初等学校の確認評価テスト(各年生).
 デモ初等学校の年生別英語補助教材(デモ初等学校作成).
 ベネッセによる調査に対する新聞報道記事.
 慶尚大学中等教育センター「第7次教育課程と教科書」教育科学社, 2001年11月30日.
 イワンギ「初等英語教育論」ムンジンメディア, 1994年5月15日.

2002年6月.
 北京教育科学院基礎教育課程教材発展研究中心編『九年義務教育小学英語 第1冊 教学指導書』, 北京出版社, 2002年6月.
 北京教育科学院基礎教育課程教材発展研究中心編『九年義務教育小学教科書 英語 第2冊』, 北京出版社, 2003年1月.
 北京教育科学院基礎教育課程教材発展研究中心編『九年義務教育小学英語 第2冊 教学指導書』, 北京出版社, 2003年1月.
 北京教育科学院基礎教育課程教材発展研究中心編『九年義務教育小学教科書 英語 第4冊』, 北京出版社, 2003年1月.
 北京教育科学院教材編審部編『九年義務教育小学英語 第4冊 教学指導書』, 北京出版社, 2001年1月.
 北京教育科学院基礎教育課程教材発展研究中心編『九年義務教育小学教科書 英語 第5冊 教学指導書』, 北京出版社, 2002年6月.
 北京教育科学院基礎教育課程教材発展研究中心編『九年義務教育小学教科書 英語 第6冊』, 北京出版社, 2003年1月.
 北京教育科学院基礎教育課程教材発展研究中心編『九年義務教育小学英語 第6冊 教学指導書』, 北京出版社, 2003年1月.

付記) この論文は文部科学省の初等中等教育局の委託研究の一員として参加させていただき, まとめたもの (http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/015/05120501/s004_1.pdf, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/015/05120501/s004_2.pdf) を, その後, 星槎大学付属研究センターの研究費による現地の訪問調査後, 修正, 加筆したものの一部である.

中国関連参考文献及び資料

教育部「教育部關於積極推進小学開設英語課程的指導意見」(附:小学英语課程教学基本要求), 教基2001年2号, 2001年1月.
 教育部基礎教育課程教材発展中心組織編著『英語 銜接小学・初中初歩 学生用書(供六, 七年級選用)』, 朝華出版社, 2005年6月.
 「教育科学出版社2005課程標準実験教材紹介」北京教育科学院基礎教育課程教材発展研究中心編『九年義務教育小学教科書 英語 第1冊』, 北京出版社,